⑶　一次審査に関する申請書等の提出できる者の範囲　申請書等を提出する時において、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者又は当該資格の決定を受けている者のみを構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査の申請を行っている者又は行う予定である者とする。

なお、平成25年６月４日において当該資格の決定を受けていない者又は当該資格の決定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体については、平成25年７月８日に行う入札公示に示すところに従い平成25年７月18日までに申請書等を提出することができる。

⑷　一次審査における申請書等の提出期間、場所及び方法　平成25年６月４日９時00分から平成25年６月20日12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成25年６月４日９時00分から平成25年６月20日12時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　二次審査に関する書面及び見積書の提出期間、場所及び方法　平成25年７月８日９時00分から平成25年８月23日12時00分までに、上記４⑴へ、持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成25年７月９日から平成25年９月30日まで（利付国債の提供の場合は平成25年９月12日まで）

〒051―8524 北海道室蘭市入江町１―14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席契約専門官　電話0143―25―7027（ダイヤルイン）
持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成25年９月30日12時00分。

イ　紙により持参する場合の提出期限は、平成25年９月30日12時00分。提出先は、北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席契約専門官。

ウ　郵送又は託送による入札の受領期限は、平成25年９月30日12時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席契約専門官。

開札は、平成25年10月３日９時10分　北海道開発局室蘭開発建設部１階入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行室蘭代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行室蘭代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局室蘭開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　工事説明会を行う。

⑾　提出された見積書の妥当性を確認するため、見積書のヒアリングを行う場合がある。

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　二次審査に係る技術提案に基づく施工計画の採否については、一次審査に係る技術提案に基づく施工計画の採否と併せて通知する。

なお、通知において、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者の参加　上記４⑶なお書きにより申請書等を提出することができる。

なお、入札公示の時点においても当該資格の決定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⒃　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⒄　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⒅　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Koizuka, Director of Muroran Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Atsuga Tunnel, Hidaka Expressway, Hidaka Town, Hokkaido, Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 20 June 2013

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal : 12 : 00 p.m. 23 August 2013

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 30 September 2013 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 30 September 2013 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 30 September 2013)

⑺　Contact point for tender documentation : Syuuhou Oonishi, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―14, Irie-Cho, Muroran, Hokkaido 051―8524, Japan TEL 0143―25―7027 ext. 410

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成25年６月４日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　河野　一郎